○議長（茅沼隆文）

皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は12名です。定足数に達しておりますので、これより平成29年開成町議会、9月定例会議第4日目の会議を開きます。

午前 9時00分 開議

早速本日の日程に入ります。

本日は決算認定について、一般会計から特別会計まで、順次説明を担当課長に求める予定としております。よって、町三役は出席しておりませんので、御承知おきください。

それでは、昨日に引き続き、認定第1号 決算認定について（一般会計）から、認定第7号 決算認定について（水道事業会計）まで、及び議案第29号 平成28年度開成町水道事業会計未処分利益剰余金の処分についての計8議題を一括議題といたします。

日程第1 認定第1号 決算認定について（一般会計）の細部説明を担当課長に求めます。

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

認定第1号 決算認定について。地方自治法第233条第3項の規定により、平成28年度開成町一般会計歳入歳出決算は、別冊のとおりにつき、監査員の意見をつけて認定を求めます。

平成29年9月5日提出、開成町長、府川裕一。

それでは、決算書、表紙の次のページをお開きください。決算に係る手続について、御説明をいたします。

上段の部分は、地方自治法第233条第1項の規定により、一般会計ほか五つの特別会計の歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、平成29年7月10日に会計管理者から町長に提出された際の書面でございます。

下段の部分は、提出された決算書類等を地方自治法第233条第2項の規定に基づいて、平成29年7月14日に町長が監査委員に提出し、審査を求めた際の書面でございます。

次のページをお開きください。町長から監査委員に提出された一般会計及び特別会計に関する決算書類等について、地方自治法第233条第2項及び241条第5項の規定に基づき実施された決算審査に関する意見書が諸点の指摘を含め、平成29年8月3日に監査委員から町長に提出をされております。

4ページ先へとお進みいただきたいと思います。平成29年6月29日に地方公営企業法第30条第2項の規定により、水道事業会計に係る決算書類が町長から監査委員に提出された際の書面でございます。

右のページになります。提出された水道事業会計に係る決算書類に係る決算書類等に対して、地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき実施された決算審査に

関する意見書が指摘を含め、平成29年8月3日に監査委員から町長に提出をされております。

次に、ピンクの差し込みの部分をお開きください。平成28年開成町一般会計歳入歳出決算書。続いて、1ページになります。

一般会計歳入歳出決算総額、歳入、歳入予算現額56億4,433万3,448円、歳入決算額55億9,116万3,676円。

歳出、歳出予算現額56億4,433万3,448円、歳出決算額53億530万3,534円、歳入歳出差引額2億8,586万142円、うち基金繰入額0円。

平成29年9月5日提出、神奈川県足柄上郡開成町長、府川裕一。

次の2ページ、3ページをお開きください。平成28年度一般会計歳入歳出決算書の歳入になります。

1款町税から4ページ、5ページ、20款町債まで、歳入合計予算現額56億4,433万3,448円、調定額56億4,216万2,211円、収入済額、55億9,116万3,676円、不納欠損額126万7,411円、収入未済額4,973万1,124円、予算現額と収入済額との比較、マイナス5,316万9,772円となりました。

6ページをお開きください。歳出は1款議会費から8ページ、9ページ、13款予備費まで、歳出合計予算現額56億4,433万3,448円、支出済額、53億530万3,534円、翌年度繰越額1億5,895万8,580円、不用額1億8,007万1,334円、予算現額と支出済額との比較、3億3,902万9,914円となりました。

戻りまして、予算現額と支出済額との比較、3億3,902万9,914円となりました。歳入歳出差引残額は、2億8,586万142円です。

それでは、歳入歳出事項別明細につきまして、順次、御説明を申しあげます。決算書を参照しながら、歳入歳出決算事業別説明書を主体に御説明をさせていただきます。

決算書では、12ページ、13ページ、事業別説明書2ページ、3ページをお開きください。

○参事兼税務窓口課長（鳥海仁史）

それでは、歳入、町税から御説明申しあげます。町税の中の町民税でございますが、町民税の現年分からの御説明となります。個人町民税は、1月1日を基準日として、居住者に課税されるものでございます。給与等の所得に課される均等割及び所得割と、土地、建物、株式など、資産の譲渡により生じた所得に対して課税される分離譲渡からなっております。

引き続き、個人町民税の御説明であります。個人町民税の現年度分の徴収率は、99.5%となっております。

続きまして、滞納繰越分は、平成27年度以前の滞納額となります。徴収率は、24.8%でございます。

続きまして、町民税の法人町民税、現年度分となります。法人町民税につきましては、均等割と法人税割で構成されてございますが、均等割につきましては、町内に事務所や事業所がある法人の従業員数、資本金等により課税した法人町民税の均等割ということでございます。合計で332社、4,470万8,100円でございます。また、法人税割につきましては、町内に所在します事務所や事業所がある法人の法人税額に基づき課税した法人町民税でございます。こちらにつきましては、資本金等の金額がこちらの3種類の金額によりまして、税率が定まっております。こちらにつきましては、合計で253社、1億4,843万9,000円の収入でございました。なお、法人町民税の現年度分の徴収率は、99.9%でございます。

滞納繰越分につきましては、徴収率が0.5%でございました。続きまして、固定資産税でございます。固定資産税は、土地、家屋、償却資産、配分からなっております。これも基準日は1月1日であります。本町内に所在する固定資産を基準日現在で所有されている方を納税義務者として課税してございます。税率は1.4%でございます。土地で1万5,651筆分、家屋で6,129棟分でございます。また、償却資産では、174工場、事業所分、配分は、対象としては、償却資産になりますが、県知事配分で2社、総務大臣配分で6社の課税でございました。

なお、固定資産税の現年度分の徴収率は99.6%でございます。固定資産税の滞納繰越分でございますが、徴収率は34.5%でございました。

続きまして、国有資産等所在市町村交付金及び納付金でございます。こちらにつきましては、国有資産等所在市町村交付金法第2条に規定する資産に対しまして、その年の前年、3月31日を基準日として、その資産が所在する市町村に交付されるものでございます。

国有資産分といたしまして、土地が2筆、これは財務省管轄の土地でございます。また、県有資産分としては、償却資産でございますが、こちらにつきましては、企業庁所有の三保ダムの放流警報施設でございまして、償却資産1件でございました。

1ページおめくりください。続きまして、軽自動車税でございます。軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、小型二輪車からなっております。原動機付自転車につきましては、町税条例第28条に規定する当該年度の4月1日現在で登録されている原動機付自転車に課税したものでございます。税率等はこちら記載のとおりとなっております。合計で1,024件、215万7,100円でございます。

続きまして、軽自動車でございます。こちらにつきましても、4月1日現在で登録されている軽自動車に課税したものでございます。税率につきましては、近年の税法改正等によりまして大変複雑となっておりますが、こちら、大きく分けて4種類の税率となっております。合計で3,973件、2,781万1,600円でございます。

小型特殊自動車でございます。こちらにつきましても、4月1日現在で登録され

ている小型特殊自動車に課税したものでございますが、こちらにつきましては、トラクター等の農耕作業用のもの、それと工場等でよく使われてございますが、フォークリフト等の小型特殊自動車ということで課税してございますが、合計で139件、39万3,100円でございます。小型二輪車につきましても、4月1日現在で登録されている251cc以上による小型二輪車に課税をしてございます。こちらにつきましては、合計で209件、125万4,000円でございます。

町たばこ税につきましては、町内で消費されたたばこに対して課税した町たばこ税でございます。こちらにつきましては、旧3級品と旧3級品以外ということで、1,000本あたりを対象として税率が定まっておりますが、実績につきましては、旧3級品以外が、2,235万2,963本、旧3級品が96万8,060本でございます。

○財務課長（田中栄之）

続きまして、2款地方贈与税になります。一つ目、地方揮発油譲与税、1,046万6,000円です。国税として徴収される揮発油税の全額の100分の42を市町村の道路延長、面積に応じて交付されるものでございます。

次に、自動車重量譲与税2,536万8,000円、国税として徴収される自動車重量税の1,000分の407が市町村の道路延長、面積に応じて交付されるものでございます。

○参事兼税務窓口課長（鳥海仁史）

続きまして、利子割交付金になりますが、こちらにつきましては、4ページ、5ページと6ページ、7ページにかけて利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金が記載されてございますが、この三つの交付金につきましては、いずれも徴収したものを市町村に係る個人住民税の額に応じて市町村に交付されるもの、失礼しました。県で徴収したものを、市町村に係る個人住民税の額に応じて市町村に交付されたものでございます。

利子割交付金につきましては、前年比181万7,000円のマイナスでございました。

配当割交付金につきましては、前年比440万5,000円のマイナスでございました。

株式譲渡割交付金につきましては、前年比マイナス957万6,000円でございます。

○財務課長（田中栄之）

続きまして、6款地方消費税交付金、2億7,385万2,000円、消費税8%のうち、1.7%とは地方消費税として都道府県が収納してございます。そのうち2分の1が人口と従業員数の割合で市町村に交付をされます。なお、そのうち、1億1,053万3,000円は、社会保障財源化分として交付され、社会保障4経費に要したものでございます。

続いて、決算書は16ページに移ります。7款自動車所得税交付金、1,560

万6,000円、こちらは都道府県が自動車の取得に対し課する税であり、県収納額の66.5%が市町村の道路延長、面積に応じて交付されるものでございます。

8款地方特例交付金、減収補てん（住宅ローン減税分）特例交付金1,170万7,000円、所得税から控除し切れない住宅ローン控除分を住民税から控除する措置がとられております。その住民税の減収分を補てんするためには交付されるものでございます。

9款地方交付税、一つ目、特別交付税3,687万5,000円、普通交付税で措置されない個別、緊急の財政需要に対する財源不足額に見合いの額として算定され、交付されるものでございます。

同じく普通交付税、2億9,807万4,000円、本来、地方の税収とすべきものでございますが、団体間の財源の不均衡を調整するため、全ての地方団体が一定の水準を維持し得るように財源を保障する見地から、国税として国がかかわって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分をしているものでございます。

○危機管理担当課長（渡邊雅彦）

続きまして、10款交通安全対策特別交付金でございます。交通反則金を原資といたしまして、道路交通安全施設整備のための経費として交付されております。前年度に比しまして14万5,000円の減額となっております。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、分担金及び負担金、児童福祉費負担金でございます。1節放課後児童利用保護者負担金現年度分、こちらは放課後児童クラブ利用料の保護者負担分の現年分となっております。徴収率は97.5%でございます。

2節が、同じく滞納繰越分となっております。徴収率は24.5%でございます。

3節、子ども・子育て支援給付費保護者負担金現年度分、こちらは保育所入所の措置を行った児童の保育料の保護者負担金の現年分でございます。徴収率は99.0%となっております。

4節、こちらも同じく滞納繰越分でございます。徴収率は42.1%となっております。

○環境防災課長（山口健一）

続きまして、2目衛生費負担金でございます。生ごみ処理器設置費負担金になります。キューロ、16件分でございます。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、幼稚園費負担金、1節のびのび子育てルーム事業利用保護者負担金現年度分でございます。こちらは3歳児の健やかな成長などを目的に、開成幼稚園で実施するのびのび子育てルーム事業の保護者負担金現年度分でございます。利用料金については、一人につき月額2,000円となっております。徴収率は99.7%でございます。

2節が、同じく滞納繰越分でございます。徴収率は100%となっております。

○教育総務課長（橋本健一郎）

続きまして、1 款使用料及び手数料、2 目総務使用料でございます。1、町民センター使用料 90 万 4,878 円、これにつきましては、町民が生涯活動やコミュニティの場として提供したものでございまして、こちらの使用料となっております。

○産業振興課長（遠藤孝一）

8 ページをお願いいたします。商工使用料、瀬戸屋敷使用料でございます。これは瀬戸屋敷の主屋、土蔵ほかの施設使用料でございます。

次の瀬戸屋敷駐車場使用料、これはあじさいまつり期間中の瀬戸屋敷駐車場使用料でございます。

○財務課長（田中栄之）

一つとばしまして、4 目土木使用料、1、町営住宅使用料現年度分、四ツ角団地 4 世帯、円通寺団地 14 世帯、河原町団地 21 世帯、計 39 世帯分でございます。同じく滞納繰越分、前年度までの未納分の徴収額となっております。

○街づくり推進課長（高橋清一）

続いて、土木管理使用料、細節 1、道路及び水路占用料でございます。こちらにつきましては、道路占用料徴収条例、水路及び認定外道路に関する条例に基づく占用料でございます。道路内の占用物として、電力、通信、ガス等の施設の関係が 25 件、水路に係る個人や企業の橋の関係が 180 件でございます。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、六つ程とんでいただきまして、教育使用料、幼稚園使用料でございます。細節 1、幼稚園保育料現年度分でございます。幼稚園保育料の現年度分でございますが、基本保育料は、月額 5,500 円となっております。徴収率は 99.4%でございます。

同じく 2、幼稚園保育料滞納繰越分でございます。徴収率は 100%となっております。

3、預かり保育料現年度分でございます。開成幼稚園で通常保育の延長として実施する預かり保育料の現年度分でございます。1 日につき 500 円という料金になってございます。徴収率は 99.2%でございます。

その際、4、同じく滞納繰越分でございます。徴収率は 100%となっております。

○自治活動応援課長（遠藤直紀）

続きまして、4 節、保健体育使用料、1、夜間照明使用料になります。こちらにつきましては、文命中学校グラウンド及びテニスコート、開成南小学校グラウンドの計 121 回の夜間照明使用料となっております。

一つとばしまして、3、公有地使用料でございます。開成町行政財産の目的外使用に係る使用料条例に基づく開成水辺スポーツ公園内の公有地使用料となります。管理センター内の動画再生装置の設置、小田急線、橋脚耐震補強工事に伴う現場事務所及び資材置き場としての使用の 2 件でございます。

続きまして、4、公有地使用料滞納繰越分でございます。こちらと同じく開成水辺スポーツ公園内の公有地使用料となります。こちらは平成27年度からの滞納繰越分1件となっております。

○参事兼税務窓口課長（鳥海仁史）

続きまして、手数料でございます。総務手数料で、二つとんでいただきまして、徴税手数料でございます。証明手数料といたしましては、町手数料徴収条例の規定により発行した税等の諸証明発行手数料でございます。3,699件分でございます。

次に、督促手数料でございます。各種税の納期内納付がなかった方に対して発行した督促状の手数料となっております。2,605件分でございます。

続きまして、戸籍住民手数料でございます。1節でございますが、戸籍手数料、こちらにつきましては、戸籍、除籍、改製原謄籍・抄本等の交付手数料となっております。3,331件分でございます。

続きまして、住民基本台帳手数料、こちらは住民票の写し等の交付手数料となっております。8,594件分となっております。

続きまして、印鑑証明手数料、こちらは印鑑登録証明書の交付手数料でございます。5,943件分となっております。

○環境防災課長（山口健一）

1ページおめぐりください。続きまして、2目衛生手数料でございます。保健衛生手数料、し尿処理手数料現年度分でございます。汲み取り世帯及び工事現場等の仮設トイレの汲み取り手数料でございます。徴収率98.6%。

続きまして、滞納繰越分です。こちらは徴収率80.4%でございます。

続きまして、粗大ごみ収集手数料でございます。受付件数延べ1,353件で、前年度より108件増加しております。

続きまして、犬の登録等手数料です。前年度比4万1,290円の減となっております。

○街づくり推進課長（高橋清一）

続いて、土木手数料、土木総務手数料、1、諸証明等手数料でございます。こちらにつきましては、道路幅員、地域地区証明等の手数料ということで260件ございました。

以上です。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、四つとんでいただきまして、教育手数料、幼稚園手数料、1、幼稚園入園料でございます。開成幼稚園の入園料でございます。一人につき3,000円となっております。平成28年度は、98名分という形でございます。

○保険健康課長（亀井知之）

三つ省略させていただいて、国庫支出金になります。国庫負担金、国民健康保険保険基盤安定制度国庫負担金、低所得者に係る保険税の軽減分のうちの国負担分で

ございまして、補助率は2分の1、国庫広域化見込みまして、公費拡充により、財政基盤強化を図るものでございます。

続いて、その下、介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金、平成27年度から保険料の軽減強化策として、低所得者に対し、公費により軽減を行っているもので、こちらも補助率は2分の1となっております。

○福祉課長（小宮好徳）

続きまして、障害者介護給付費等負担金でございまして、1の障害者自立支援給付費負担金、こちらは障害者総合支援法に基づきまして、障がい者福祉サービス、居宅介護、生活介護等に対する国庫負担金で、補助率は2分の1でございまして。

2番目の障害者自立支援医療費負担金（更生医療分）です。こちらは更生医療費に対する国庫負担金で、補助率は2分の1、更生医療は18歳以上となっております。

3の育成医療になります。こちらも18歳未満の方が対象ですが、補助率が2分の1。

4番の療養介護医療になります。こちらは療養介護医療費に対する国庫負担金、補助率2分の1になります。

その下ですね。児童福祉費負担金、障害児通所給付費負担金になります。こちらは児童福祉法に基づきまして、放課後等デイサービス等に対する支援でございまして、国庫負担金で、補助率は2分の1となっております。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、その下、児童手当負担金でございまして、中学校修了前までのお子さんの方がいる方に対して支給した児童手当に対する国の負担金でございまして。基本的な負担率につきましては、被用者の場合に、3歳未満児が45分の37、3歳児以上が3分の2となっております。

その下、3、子ども・子育て支援給付費国庫負担金でございまして。保育所入所措置を行ったものに対する負担金の給付費の国庫負担金でございまして。負担率は国が定める基準額の2分の1となっております。

資料、次のページをおめくりください。

○保険健康課長（亀井知之）

一番上をちょっと省略させていただいて、衛生費国庫負担金、養育医療費負担金でございまして。未熟児養育医療費の公費負担に対する国の2分の1の補助でございまして、体重2,000グラム以下、または身体の発育が未熟なお子さんの入院医療助成に係るものでございまして。

○福祉課長（小宮好徳）

続きまして、国庫補助金になります。民生費国庫補助金、障害者自立支援事業費等補助金です。地域生活支援事業費補助金、こちらは総合支援法に基づきまして、訪問入浴サービス、移動支援、日中一時支援等に対する補助金で、国庫負担基準額の2分の1が補助されます。

その下、臨時福祉給付事業費補助金です。こちらは事務費の補助金が、補助率が10分の10、給付金の補助額が10分の10になります。年金受給者向けの給付金の補助率も10分の10となっております。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、地域子ども・子育て支援事業費補助金でございます。子ども・子育て支援法第59条に位置付けられた事業に対する補助金でございます。保育所が行う延長保育事業、一時預かり事業など、記載の7事業について該当となっております。補助率は国が定める基準額の3分の1となっております。

続いて、保育所等整備交付金でございます。平成29年度に開園した、「酒田みなみの保育園」施設整備への支援に対する国の補助金でございます。補助率は国が定める基準額の3分の2となっております。

○福祉課長（小宮好徳）

続きまして、高齢者向けの補助金でございます。1番が事務費の補助金で10分の10となっております。

2番目が高齢者の給付費の補助でございます。両方とも補助率が10分の10となっております。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、子どものための教育保育事業費補助金でございます。

保育料の無償化に向けた国の取り組みの一環として、低所得者層を中心に二人以上のお子さんを持つ世帯の保育料の負担軽減、いわゆる多子軽減、これを拡充するという国を進めたことによるシステム改修費に対する国の補助金でございます。補助率は、国が定める基準額の2分の1でございます。

○保険健康課長（亀井知之）

続きまして、地域介護・福祉空間整備等施設整備推進交付金でございます。町内の介護事業所が導入しました介護ロボットに対する国庫補助でございます。10分の10ではございますが、定額92万7,000円の補助となっております。

○福祉課長（小宮好徳）

続きまして、経済対策分給付金でございます。こちらも事務費と給付費、補助率が10分の10となっております。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、保育所等業務効率化推進事業費補助金でございます。保育士の業務負担軽減を目的に、ICT化を推進するための国の補助金でございます。保育所充実事業費に充当してございます。補助率は国が定める基準額の4分の3となっております。

その下、児童健全育成対策費補助金でございます。放課後児童クラブの支援員の業務負担軽減を目的に、ICT化を推進するための国の補助金でございます。放課後児童対策事業費に充当してございまして、補助率は国が定める基準額の4分の3となっております。

○街づくり推進課長（高橋清一）

それでは、1枚おめくりください。一番上段です。続いて、土木費国庫補助金、都市計画費補助金、1、社会資本整備総合交付金でございます。こちらにつきましては、地域の住宅政策の実施に伴う事業に対する補助金で、耐震改修促進計画の改定については、補助率が2分の1。建築物の耐震改修促進事業・住宅資金利子補給事業・防犯対策設備設置事業につきましては、補助率が45%でございます。

次に、2、街路交通調査費補助金でございます。こちらにつきましては、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業における測量等の調査に対する補助金で、補助率が3分の1となっております。

次に、道路橋りょう費補助金、1、社会資本整備総合交付金でございます。こちらにつきましては、道路を中心とした基盤整備及び関連するインフラ整備事業に対する交付金で、補助率が55%でございます。対象事業につきましては、記載のとおりです。

○教育総務課長（橋本健一郎）

続きまして、4目教育費国庫補助金でございます。一つとばしまして、小学校費補助金、1、特別支援教育就学奨励費補助金でございます。こちらは特別支援学級に在籍しております児童の保護者への学用品等の支援のための国の補助金となっております。

続きまして、中学校補助金でございます。要保護児童生徒援助費補助金でございます。こちらにつきましては、生活保護を受けていらっしゃる生徒の保護者に対しての修学旅行費等の国の補助金となっております。

続きまして、2番の特別支援教育就学奨励費補助金については、小学校と同じく特別支援学級に在籍している生徒の保護者への支援のための補助金となっております。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、幼稚園費補助金、幼稚園就園奨励費補助金でございます。保護者の経済的負担軽減を目的に、保育料を軽減する就園奨励事業に対する国の補助金でございます。補助率は基準額の3分の1となっております。

○参事兼税務窓口課長（鳥海仁史）

一つとびまして、総務費国庫補助金の個人番号カード交付事業費等補助金でございます。1節でございます。個人番号カード交付事業費補助金、こちらにつきましては、地方公共団体情報システム機構、通称J-LISといてございますが、こちらに対して委託する通知カード及び個人番号カード関連事務に要する経費となっております。こちらにつきましては、補助率が10分の10となっております。

2節、個人番号カード交付事務費補助金でございます。こちらにつきましては、個人番号カードの交付事務に必要な経費の国庫負担分ということで、補助率10分の10でございます。

○企画政策課長（岩本浩二）

続きまして、10節地方創生加速化交付金でございます。地方版総合戦略に位置付けられました自主的、主体的で、先導的な事業を実施するための交付金で、未病いやしの里構築事業費、あしがらローカルブランディング推進事業費に充当し、補助率10分の10でございます。

続いて、11節社会保障・税番号制度システム整備費補助金でございます。マイナンバー制度の導入に係る情報システムの整備に要する経費に対する補助金でございます。行政事務電子化推進事業費に充当してございます。補助率は10分の10でございます。

○産業振興課長（遠藤孝一）

続きまして、12節地方創成推進交付金で、こちらは地域再生計画に定めた事業を実施するための交付金で、瀬戸屋敷案内所の改修工事の実施設計の委託、それと瀬戸屋敷周辺農地買収単価の算出業務委託に充当しております。補助率は2分の1でございます。

○保険健康課長（亀井知之）

委託金3項目省略させていただいて、県支出金になります。県負担金、国民健康保険保険基盤安定制度県負担金でございますが、低所得者に係る保険税減額分のうち、低所得者に対する公費補填として、県が4分の3を支出するものです。

また、低所得者数に応じて、保険料額の一定割合を公費で補てんする保険者支援分、これは広域化をにらんだ保険者支援でございますが、県負担分4分の1でございます。

次に、その下の後期高齢者医療保険安定制度県負担金でございます。低所得者に係る保険料減額分と企業者保険の被扶養者、いわゆる元被扶養者と呼んでおりますけれども、こちらに係る保険料減額分の県負担でございます。

次に、介護保険低所得者保険料軽減県負担金、低所得者の保険料負担軽減を目的とした、保険者への県負担分で4分の1でございます。

○福祉課長（小宮好徳）

それでは、1ページおめくりいただいて、16ページになります。節が障害者介護給付費等負担金になります。1節が障害者自立支援給付費等負担金、2節が、更生医療、3節が育成医療というところで、県の補助率は4分の1となっております。

その下。児童福祉費負担金でございます。1節障害児通所給付費負担金、こちらも県の補助率が4分の1となっております。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続いて、細節2、児童手当県負担金でございます。中学校修了前までのお子さんがある家庭に対して支給した児童手当に対する県の負担金でございます。基本的な県の負担率につきましては、記載のとおりでございます。

細節3、子ども・子育て支援給付費県負担金でございます。保育所入所措置を行った者に対する給付費の県負担金でございます。負担率は国が定める基準額の4分

の1となつてございます。

○福祉課長（小宮好徳）

続きまして、すみませんけれども、五つとばさせていただきます、県補助金でございます、民生費県補助金、社会福祉費補助金でございます。細節が民生（児童）委員活動費補助金でございます。こちらは民生（児童）委員の活動費補助金、民生委員の推薦会の補助金、民生委員の推薦会の補助金の補助率は10分の10でございます。

2節老人クラブ活動費補助金、県の基準単価及び会員数を掛けた額でございます。補助率が3分の2となつてございます。

3節が在宅障害者福祉対策推進事業費補助金でございます。こちらは重度障害者住宅設備改良費に対する県基準による補助金でございます。補助率は基準額の2の1となつてございます。

4節重度障害者医療費補助金でございます。こちらは通院、入院に係る保険診療適応分の医療費を助成するものでございます。補助率は2分の1となつてございます。

一つとばさせていただきます、障害者自立支援事業費等補助金、1節地域生活支援事業費補助金でございます。こちらは訪問入浴サービス、相談支援、移動支援、日中一時支援等に対する国庫補助金の2分の1を県補助として補助されるものでございます。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、児童福祉費補助金でございます。1、民間保育所運営費補助金、民間保育所が過去に実施した施設整備の借入償還金に対する県の補助金でございます。補助率は2分の1です。

2、ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金でございます。ひとり親家庭等の方に対する入院、通院等に係る医療費の自己負担額に対する補助金でございます。補助率は助成医療費及び審査手数料の2分の1でございます。

3、小児医療費助成事業費補助金でございます。中学生までの子どもに対する医療費の自己負担額に対する県の補助金でございます。補助率は医療費及び審査手数料の2分の1でございます。

4、届出保育施設利用者支援事業費補助金でございます。町内の私設保育施設に対し、児童の健康診断受診、調理担当職員等の保菌検査、施設賠償責任保険に対する経費を助成するものに対する県の補助金でございます。補助率は県が定める基準額の3分の1となつてございます。

資料1ページをおめくりください。5、地域子ども・子育て支援事業費補助金でございます。子ども・子育て支援法第59条に位置付けられた事業に対する補助金でございます。記載の7事業に対するものが該当になつてございます。補助率は国が定める基準額の3分の1でございます。

6、保育緊急対策事業費補助金でございます。保育所入所児童の健康管理体制充

実のため、看護師の雇用経費を助成するものに対する県の補助金でございます。補助率は県が定める基準額の2分の1となっております。

○福祉課長（小宮好徳）

節が地域自殺対策緊急強化事業費等補助金でございます。こちらは地域における自殺対策を強化するため、普及啓発事業に要する経費に対する補助でございます。補助率が2分の1でございます。

○保険健康課長（亀井知之）

衛生費県補助金になります。3項目省略しまして、4、予防接種健康被害救済措置費補助金でございます。予防接種健康被害認定者1名に対する救済金の支払に対して、県が4分の3を補助するものでございます。

○産業振興課長（遠藤孝一）

目が農林水産業費県補助金、農業費補助金でございます。1、農業委員会費交付金、これは農業委員会所管事務に対する交付金でございます。

○財務課長（田中栄之）

続きまして、2、地籍調査事業費補助金、地籍調査事業補助基準額425万2,000円に対する、国2分の1、県4分の1の補助でございます。

○産業振興課長（遠藤孝一）

次に3、経営所得安定対策制度推進事業費補助金、これは国の事業で定める、経営所得安定対策制度事業に係る推進事務費で、補助率は10分の10でございます。

4、人・農地問題解決加速化支援事業交付金、人と農地の問題を解決するために平成26年度に策定した、人・農地プランの見直しに係る事務費等に対する交付金で、補助率は2分の1でございます。

一つとばしまして、6、機構集積支援事業補助金でございます。農業の担い手への農地集積、集約化を目的として設置した、農地中間管理機構が実効性を持って機能していくために必要な連携、協力関係にある農業委員会の業務遂行のための国の補助金、補助額は定額でございます。

次に、7、多面的機能支払事業費補助金、良好な営農環境を維持するための地域活動に対する補助金で、補助率は、国が2分の1、県が4分の1でございます。

次に、商工費県補助金でございます。1、神奈川県消費者行政推進事業費補助金、消費者行政に対する補助金で、消費者被害の救済と被害防止を行うための啓発事業に活用してございます。啓発物品を購入しました。補助率は10分の10でございます。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、教育費県補助金、社会教育費補助金、1、放課後子どもプラン推進事業費補助金でございます。放課後に小学校施設を活用して実施する放課後子ども教室の運営費に対する県の補助金でございます。補助率は基準額の3分の2となっております。

○企画政策課長（岩本浩二）

続きまして、7目水源環境保全・再生市町村交付金でございます。「かながわ水源環境保全再生実行5カ年計画」に位置付けられました市町村事業に対する県からの補助金で、内訳は河川水路整備事業120万円、地下水保全対策事業480万円となっております。

○財務課長（田中栄之）

9目市町村自治基盤強化総合補助金、市町村の行財政基盤の強化に資する広域連携事業等、広域的な地域の課題解決に向けて取り組む事業に対し、県が財政支援を行うものでございます。補助率は3分の1、ただし、広域連携事業など、特例事業は2分の1となっております。

平成28年度につきましては、記載の7事業が対象となっております。

○危機管理担当課長（渡邊雅彦）

続きまして、1ページおめぐりください。11目市町村地域防災力強化事業費補助金となります。こちらにつきましては、大規模災害発生時の人的・経済的被害の軽減を目的といたしまして、市町村が実施する減災対策に対する県からの補助金でございます。

平成28年度に新設されまして、木造住宅を対象といたしまして、減災対策に対する県からの補助金でございます。平成28年度に新設されまして、木造住宅を対象といたしました、耐震診断事業、消防団、自主防災組織強化に対する事業については、補助率は2分の1、それ以外の消防車両、消防団用車両、防災行政無線整備事業資器材などにつきましては、補助率は3分の1でございます。

○企画政策課長（岩本浩二）

続きまして、12目総務費県補助金でございます。3節情報セキュリティ強化対策費補助金でございます。自治体情報システムの強靱性の向上に要する経費に対する補助金で、行政事務電子化推進事業費に充当してございます。補助率は2分の1でございます。

続いて、4節、未病月間等推進事業補助金でございます。市町村が実施する未病関連イベント・広報等に対する補助金で、生涯スポーツ推進事業費に充当し、スポーツ・レクリエーションフェスティバル補助金の財源として活用いたしました。補助率3分の1となっております。

○財務課長（田中栄之）

13目神奈川県市町村事業推進交付金、従来の県単独市町村補助金を統合しまして、市町村事業推進交付金としたものでございます。平成28年度は記載の4事業が対象となっております。

○参事兼税務窓口課長（鳥海仁史）

続きまして、委託金でございます。総務費委託金、一つとんでいただきまして、徴税費委託金でございます。1、県税徴収委託金、こちらにつきましては、地方税法第47条の規定に基づき、町が実施した個人県民税の賦課徴収事務に要する費用を県が補償するため、県から町へ交付されたものでございます。8,357人分

ございます。

○総務課長（山口哲也）

続きまして、選挙費委託金になります。参議院議員通常選挙費委託金、平成28年7月10日執行の参議院議員通常選挙に対して、町が要した経費に対する県からの委託金になります。

それでは、1ページおめくりください。寄附金になります。一般寄附金、ふるさと応援寄附金です。平成28年11月に返礼品付きのふるさと納税を開始いたしました。平成28年度は4,748件、1億141万円の寄附がございました。

○福祉課長（小宮好徳）

続きまして、民生費寄附金になります。社会福祉費寄附金、社会福祉業事業寄附金、400万円でございます。こちらは福祉事業寄附として1件でございます。こちらの400万円を町内巡回バスの購入費用に充てさせていただいております。

○産業振興課長（遠藤孝一）

次に、商工費寄附金になります。あしがり郷瀬戸屋敷維持管理事業費寄附金でございます。あしがり郷瀬戸屋敷維持管理事業の寄附金でございます。

その次に、農林水産業費寄附金でございます。細節があじさい維持管理事業寄附金、あじさいの里のあじさいの維持管理費のための寄附金で、平成22年度から実施しております。

○教育総務課長（橋本健一郎）

続きまして、5目教育費寄附金でございます。こちらは開成町の教育振興、小学校での図書購入に充てるために寄附をいただいた寄附金となっております。

続きまして、一つとばしまして、学校校舎等整備基金繰入金となります。学校校舎等整備基金とりくずし、8,000万円です。こちらは開成幼稚園の大規模改修工事費に充てるため、基金をとりくずしたものです。

続きまして、教育振興基金とりくずし、30万円、こちらは小学校2校、中学校の図書室の図書購入に充てるために、基金をとりくずしたものであります。

○財務課長（田中栄之）

三つとばしまして、18款繰越金、1節前年度繰越金、一つ目が前年度繰越金、こちらは前年度からの繰越金でございます。同じく繰越明許費繰越分としまして、前年度からの繰越金のうち、繰越明許費に充当する一般財源分でございます。

○参事兼税務窓口課長（鳥海仁史）

諸収入でございます。延滞金、加算金及び過料でございます。その中の延滞金でございますが、1として、諸税滞納延滞金でございます。こちらにつきましては、町税等の納期限後、納付までの間に生じた延滞金を徴収しております。273件分でございます。

○産業振興課長（遠藤孝一）

二つとばしまして、項が貸付金元利収入でございます。細節中小企業小口資金融資預託金収入、これは中小企業小口資金融資預託金返還分でございます。

○教育総務課長（橋本健一郎）

続きまして、育英奨学貸付金元利収入でございます。こちらは育英奨学金について、貸し付けております4人からの返還された元利収入となっております。

○財務課長（田中栄之）

説明書は24ページに移ります。本書は40ページに移ります。12になります。林野一部事務組合収益配分金、松田町外二ヶ町組合、南足柄市外五ヶ市町組合、南足柄市外二ヶ町組合の収益配分金でございます。

○企画政策課長（岩本浩二）

続きまして、一つとばしまして、神奈川県市町村振興協会市町村交付金でございます。

宝くじオータムジャンボの収益を活用した神奈川県市町村振興協会からの交付金でございます。

○自治活動応援課長（遠藤直紀）

続きまして、三つとばしまして、17、自治総合センターコミュニティ事業助成金でございます。こちらは4自治会への備品整備事業に対する一般財団法人自治総合センターからの一般コミュニティ助成金となります。

○企画政策課長（岩本浩二）

続いて、21、町民カレンダー印刷不良による損害賠償金でございます。平成28年度版町民カレンダーの広告部分の印刷不良に対する印刷業者からの損害賠償金でございます。

○環境防災課長（山口健一）

1ページおめくりください。上から五つとばしまして、衛生費雑入でございます。ペットボトル等資源物売却代になります。紙類の売却単価が高くなったことによりまして、前年度比232万8,424円の増となっております。

○保険健康課長（亀井知之）

次に、後期高齢者健康診査事業補助金でございます。75歳以上の後期高齢者の健康診査に係る実施費用に対して、後期高齢者医療広域連合から補助をいただくものでございます。

○環境防災課長（山口健一）

続きまして、再商品化合理化拠出金でございます。前年度に比べまして、14万9,094円の増となっております。

○保険健康課長（亀井知之）

次に、後期高齢者医療長寿・健康事業補助金でございます。75歳以上の方の人間ドックの助成に対し、広域連合から補助をいただくものでございます。

一つとんで、6の公用車（日赤分区用）購入補助金でございます。赤十字車両として、軽ワゴン1台を購入いたしまして、それに対し、日本赤十字社から補助5分の4でいただいているものでございます。

その下、7、全国町村会総合賠償補償保険予防接種事故賠償補償保険金ござい

ます。予防接種の健康被害認定者1名に対する救済金に対して、全国町村会の総合賠償保険から保険料を収入したものでございます。

○産業振興課長（遠藤孝一）

次に、節農林水産業費雑入でございます。細節が1、ふれあい農園利用料金、ふれあい農園の利用料金でございます。

○北部地域活性化担当課長（井上 新）

細節6、地域農政未来塾受講費助成金、これは職員養成のために、全国町村会が設置した講座で、その受講費の2分の1を県町村会が助成するものです。

○街づくり推進課長（高橋清一）

続いて六つとばしていただきます。節土木費雑入、細節4、送電線下補償料でございます。こちらにつきましては、みなみ中央公園の上空に架設されております送電線に関する補償料でございます。

○危機管理担当課長（渡邊雅彦）

続きまして、7節消防費雑入でございます。消防団員退職報償金でございます。5年以上勤務して退職されました消防団員さん2名に対する消防団員等公務災害等補償基金からの退職報償金でございます。

続きまして、1ページおめぐりください。消防団員等公務災害補償等共済基金損害補償費でございます。消防団活動中に負傷されました2名の消防団員の公務災害補償費につきましては、消防団員等公務災害等補償基金からの損害補償費でございます。

○教育総務課長（橋本健一郎）

続きまして、8節教育費雑入でございます。二つとばしまして、2、送電線下補償料でございます。こちらは開成南小学校敷地59平方メートルに架かります線下補償料でございます。

続きまして、災害共済給付金、こちらは園、学校の管理下におけます子どもたちのけがに関する給付金で、対象となる保護者へ給付をしているところでございます。

4、ジュニアリーダー研修参加者負担金でございます。こちらは主に青少年指導員が主体となって行います宿泊体験、あるいは幕別町への交流事業の参加者の負担金となっております。

○福祉課長（小宮好徳）

続きまして、二つとばせていただいて、過年度収入になります。こちらは過年度障害者自立支援給付費国庫負担金精算金でございます。障害者自立支援給付に対する障害福祉サービスでございますけれども、平成27年度の過年度の精算金となっております。

○財務課長（田中栄之）

二つとばしまして、20款町債、1目臨時財政対策債2億1,000万円、一般財源の不足分に充当させていただいたものでございます。

歳入の説明は以上でございます。

○議長（茅沼隆文）

それでは、ここで暫時休憩といたします。再開を10時15分といたします。

午前10時00分

○議長（茅沼隆文）

では、再開いたします。

午前10時15分

○議長（茅沼隆文）

決算書は48ページ、説明資料は30ページからの歳出からとなりますので、お願いいたします。

○総務課長（山口哲也）

それでは、一般会計の歳出の説明に入る前に、職員人件費について御説明を申しあげます。別冊説明書108ページをご覧ください。各会計の平成28年度決算における職員人件費一覧になります。

平成28年度の職員数は、最終的には121人、これに再任用短時間職員が5人、合計126人となっております。前年度平成27年度末は116人に、再任用短時間が5人で、121名でしたので、5人の増となっております。

ラスパイレス指数につきましては、100.5となっております。

個別の費目について御説明申しあげます。給料につきましては、定期昇給及び職員数が5人増えたことにより、989万円程の増となっております。職員手当につきましては、同じく職員数の増や人件費勧告による勤勉手当の支給月数の増、これは期末勤勉手当といたしましては、4.2月分から0.1月分増となり、4.3月分となっております。およそ570万円程の増となっております。

退職手当組合負担金につきましては、一般負担金につきましては、負担率が変更ございませんでしたが、職員数の増や定期昇給等の影響により250万円程の増となっております。

なお、退職手当の負担金につきましては、水道事業会計以外につきましては、一般会計で計上することとしたため、各会計の総人件費は減となっております。

特別負担金につきまして、対象となる退職者数は4名から2名に減となったことにより、1,128万円程の減となっております。

共済費につきましては、職員数の増等に伴い、45万円程の増となっております。職員人件費全体といたしまして、職員数の増等により、760万円程度の増となっております。なお、本資料につきましては、職員に係る人件費ですので、議員の皆様への報酬や共済費、各種委員会の委員報酬等が含まれます、決算書本体の人件費調書とは一致しませんことを、あらかじめ御了承ください。

なお、各会計の人件費につきましては、決算説明を省略させていただきますので、御了承いただきたいと思います。

以上でございます。

○議会事務局長（小玉直樹）

それでは、本書48、49ページ、説明資料30、31ページになります。議会費でございます。事業名1の議員報酬等とはばしまして、3の経常的一般管理費でございます。こちらにつきましては、議会だよりを年4回の発行と、議会本会議の会議録作成経費でございます。

4の議員研修費につきましては、県外行政視察としまして、昨年は富山県高岡市と、富山市を訪問した研修旅費でございます。

○総務課長（山口哲也）

続きまして、総務費、総務管理費、一般管理費、経常的一般管理費になります。こちらにつきましては、大幅に増となっておりますが、これは歳入でも御説明申しあげましたが、平成28年11月からふるさと納税の推進業務委託料が発生したことに伴うものです。ポータルサイトへの委託料として、寄附額の12%プラス消費税、これに返礼品代金と送料が加わっております。また、平成28年度から労働衛生法の改正により実施が義務付けられました、ストレスチェックを全職員に実施しております。

続きまして、4、職員研修事業費になります。こちらは職員の資質向上のため、箱根町の民間ホテルに職員を派遣し、接遇能力の向上を図りました。また、若手職員に町のことをより理解してもらうことを目的に、瀬戸屋敷において、歴史探訪研修を実施しております。また、自分の健康状態をチェックし、食生活等の改善への気付きとするため、保健師、管理栄養士による栄養指導講習会をはじめ開催いたしました。これ以外では、神奈川県市町村研修センター県西部広域行政協議会、市町村アカデミー等、町外で行う研修へ職員を派遣し、延べ688名が受講しております。

○企画政策課長（岩本浩二）

続きまして、2目広報広聴費でございます。事業名2、広報広聴事業費でございます。こちらにつきましては、広報かいせい、お知らせ版、町民カレンダーの発行に加えまして、観光やイベント情報、災害等の緊急情報をより多くの方に周知するため、TVKデータ放送を活用した情報発信を提示してございます。

○財務課長（田中栄之）

続きまして、本書では、54ページに移ります。7項目程とはばしまして、4款財産管理費、4、地籍調査事業費、第61計画区の一筆地調査を実施してございます。5、公有地管理費、官民境界確定事務、他課の管理に属さない公有地の管理事務を行っております。また、公共施設等総合管理計画を策定してございます。

説明書32ページに移ります。6、庁舎整備事業費、役場敷地土地登記等業務、開成町新庁舎建設基本設計その2等業務を実施してございます。また、実施設計にも着手をしてございます。

7、公共施設整備事業費、平成28年度は、基金へ3億3,000万円積み立てまして、基金残高は6億円となっております。

○企画政策課長（岩本浩二）

続きまして、5目企画費でございます。事業名3、地域情報化推進事業費でございます。電子自治体や情報化の推進に必要な市内ネットワークやパソコンなどの関連機器を適切に運用するため、市内ネットワーク環境の構築や機器管理を行い、業務の効率化を図ったところでございます。

一つとばして、5、地下水モニタリング事業費でございます。足柄上地区における地下水の現況を継続的に把握するため、足柄上地区1市5町共同で地下水のモニタリング調査を実施した経費でございます。

とばしまして、10、ブランディング戦略推進事業費でございます。町マスコットキャラクター「あじさいちゃん」の着ぐるみを製作してございます。また、協働型イベント「おやこフェス」を3月18日に開催をいたしました。

12、公共施設案内標識維持管理事業費でございます。開成郵便局付近の民地から吉田島高校の敷地に公共施設案内標識の移設工事を行ったものでございます。

続いて、13、未病いやしの里構築事業費でございます。保健センターへの未病見える化コーナーの設置及び活動量計システムを活用した健康プログラムの構築を行いました。また、コンディショニングをテーマにしたスポーツ講座等を開催してございます。こちらにつきましては、平成28年度からの繰越明許事業となっております。

続いて、14、あしがらローカルブランディング推進事業費でございます。「あしがら」エリアの地域イメージの向上・発信を行うため、「あしがらローカルブランディング推進協議会」に負担金を支出いたしました。また、県内外へのプロモーション活動を展開するとともに、ブランディングを継続的に推進するため、デザイン会社にブランディング支援業務を委託したものでございます。こちらにつきましても、平成28年度の繰越明許事業となっております。

○危機管理担当課長（渡邊雅彦）

次に、6目諸費、地域防犯力向上事業費でございます。平成26年度にESCO事業によりまして、一斉にLED化しました、防犯灯をはじめ、南部区画整理組合から移管を受けました防犯灯203基、都市計画道路山北開成小田原線及び自治会要望によりまして、新たに設置いたしました、21基を含めまして、1,740基の防犯灯の維持管理を実施いたしました。また、開成駅前公園に新たに設置いたしました1基を含め、みなみ地区及び開成駅前周辺の防犯カメラ13基の維持管理を実施いたしました。

○財務課長（田中栄之）

説明書は34ページに移ります。5、臨時的な一般管理費、林野一部事務組合からの収益配分金について関係する入会地組合、自治会に再配分をしてございます。

○危機管理担当課長（渡邊雅彦）

続きまして、交通安全対策費になります。1の自転車安全対策事業費になります。小学校の頃から交通ルールを覚え、正しい自転車の乗り方を習得するため、子ども自転車運転免許事業を実施いたしまして、開成小学校、開成南小学校の4年生17

5名に免許証を交付しております。

交通安全子ども自転車全国大会出場に伴いまして、応援用Tシャツ、大会宿泊費等を支出いたしました。また、神奈川県大会に出場する選手のユニフォームを購入しております。

次に、2の交通安全対策推進事業費でございます。交通安全教育、街頭指導、交通安全意識の啓発活動を交通指導隊が実施しており、本事業で交通指導隊の基本報酬、出動報酬を支出しております。道路反射鏡を3カ所設置しております。

一つとばしまして、4の放置自転車対策事業費でございます。放置自転車禁止区域に指定している開成駅周辺におきまして、監視及び撤去業務を行いまして、また、放置自転車撤去用のトラックの維持管理等を行いました。

○企画政策課長（岩本浩二）

続いて、8目電算管理費でございます。事業名2、行政事務電子化推進事業費でございます。町村情報システムの運営に係る負担金を支出するとともに、電算機器のリースによる調達、保守委託等を行いました。また、マイナンバー制度に対応するため、地方公共団体情報システム機構負担金を支出してございます。

○参事兼税務窓口課長（鳥海仁史）

続きまして、3、住民基本台帳ネットワークシステム維持管理事業費でございます。こちらにつきましては、住民基本台帳ネットワークシステムに係る機器のリース、保守委託及びソフトウェア支援に係る経費を支出してございます。

続きまして、4、戸籍電算化事業費でございます。これにつきましては、戸籍の電算システム機器のリース及び戸籍事務の基準内・外のソフトウェアの保守委託に係る経費を支出してございます。

○教育総務課長（橋本健一郎）

続きまして、9目町民センター管理費です町民の学習活動の拠点となるよう、施設の運営及び維持管理を行いました。なお、空調設備1台の改修工事、バルコニー部の防水工事、屋外非常階段の補修工事を行っております。

続きまして、10、コミュニティセンター管理費、幼稚園、のびのび子育てルーム、学童保育となどの場として提供できるよう、維持管理を行いました。また、トイレの洋式化工事を行いました。

○自治活動応援課長（遠藤直紀）

続きまして、11目協働推進費でございます。

一つとばしまして、2、男女共同参画推進事業費でございます。男女共同参画の推進を図るため、啓発情報誌「かけはし」の発行や講演会を開催しました。

1ページおめくりください。続きまして、自治宝くじコミュニティ助成事業費でございます。自治総合センターのコミュニティ事業助成を活用いたしまして、4自治会の備品整備に対する補助を行いました。

一つとばしまして、自治会運営推進事業費でございます。自治会を中心とした協働のまちづくりを進めるため、自治会交付金の交付や自治会活動保険の保険料補助

による財政支援、また、地域の人材育成を目的としました、地域リーダー育成研修会を開催しました。

二つとばしていただきまして、協働のまちづくり推進事業費でございます。町民公益活動の活性化を目的としました、町民活動応援事業により、自主的、自発的に活動する7団体に財政支援を行いました。

また、協働によるまちづくりを推進するため、協働推進会議条例に基づき、協働推進計画の進行状況を確認するため、協働推進会議を開催しました。

続きまして、町民文化推進事業費でございます。文化活動の発表の機会としまして、開成文化祭を開催し、芸能、展示の発表を行いました。

続きまして、コミュニティ施設管理事業費でございます。河原町公会堂の屋根等塗装工事及び金井島公民館の外周フェンス塗装工事を実施しました。また、駅東口地域集会施設賃借料として、パレットガーデン自治会館の賃借料を支出いたしました。

○参事兼税務窓口課長（鳥海仁史）

続きまして、徴税费でございます。税務総務費の3番、経常的一般管理費でございます。こちらにつきましては、職員の出張旅費、消耗品等の需用費、公用車の維持管理費等、また固定資産の土地の資料整備としての委託及び家屋の資料整備としての委託業務を支出してございます。

続きまして、4、固定資産土地評価事業費、こちらにつきましては、固定資産の土地評価業務、路線価等公開情報データ作成業務及び土地下落修正業務を委託してございます。

続きまして、賦課徴收费でございます。経常的一般管理費でございますが、こちらにつきましては、住民税等の課税事務処理のため、非常勤職員を雇用してございます。町県民税の賦課データ作成及び国税連携業務等に係る業務を行い、適正な課税に努めているとともに、納税通知書や納付書の印刷、送付、口座振替による徴収に努めたものでございます。また、制度上発生した法人町民税等の還付もこちらから支出してございます。

続きまして、徴収対策推進事業費でございます。こちらにつきましては、町税等の徴収を効率的に実施するため、徴収嘱託員を雇用してございます。また、督促状や催告書の発布、また、電話や臨戸による納税折衝、滞納処分を実施し、滞納額の圧縮に努めてございます。

続きまして、戸籍住民台帳費でございます。事業番号の2番、戸籍住民台帳費、こちらにつきましては、1、722件の住民異動届出による住民基本台帳事務及び712件の戸籍の届出事務に係る消耗品等の経費を支出してございます。

続きまして、印鑑証明交付事務費、こちらにつきましては、印鑑登録591件のほか、印鑑証明書発行事務に係る消耗品の経費として支出してございます。

人口動態調査費でございますが、こちらにつきましては、351件の人口動態調査表を作成し、県の保健福祉事務所へ送付してございます。

続きまして、5、開成町駅前窓口コーナー関係費、こちらにつきましては、平成28年4月に開所しました、駅前窓口コーナー、職員の賃金、事務所の賃借料、その他、諸経費となっております。

6、個人番号カード交付事務関係費でございます。地方公共団体情報システム機構J-LISと申してございますが、こちら通知カード、及び個人番号カードに係る事務を委託してございます。ここで作成されました通知カードの交付及び個人番号カードの交付をいたしました経費となっております。

○総務課長（山口哲也）

続きまして、選挙費になります。説明書は一番下、選挙啓発費、本書は76ページ、77ページになります。選挙権が18歳に引き下げられたことに伴い、町内の高校で選挙啓発講演会を実施しました。また、文命中学校生徒会選挙において、ポスター掲示板を提供するとともに、新成人を対象に、成人式で啓発物品を配付いたしました。

説明書1ページをおめくりください。参議院議員通常選挙費になります。委員会開催経費、ポスター掲示板購入費や投開票に必要な経費を支出しております。投票率は59.63%でした。

○保険健康課長（亀井知之）

続いて、4行程とばしていただきまして、民生費になります。社会福祉総務費、国民健康保険特別会計繰出金、低所得者に係る保険税の減額分や職員給与費などの事務費などの所要額を国保会計に繰り出すものでございます。前年度比2,430万円の減、マイナス15.3%でございます。

その下、介護保険事業特別会計繰出金、介護保険事業に係る町の法定負担分や職員給与費、事務費について、介護保険会計に繰り出すものでございます。こちら前年度比168万1,000円の増、プラス1.2%となっております。

次に、後期高齢者医療事業特別会計繰出金、後期高齢者医療事業に係る低所得者の保険料減額分や徴収事務費等を特別会計に繰り出すものでございます。前年比203万9,000円の増、プラス9.8%となっております。

○福祉課長（小宮好徳）

続きまして、二つとばしていただきまして、7、民生（児童）委員関係費でございます。民生（児童）委員の活動費の補助金、34名分の補助金でございます。

○保険健康課長（亀井知之）

1行とびまして、8の高齢者保健福祉計画等策定事業費でございます。平成30年度からの第7期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画を策定するために、一般高齢者及び要介護認定者、各々200人に対してアンケートを実施した経費でございます。回収率は、一般高齢者が70%、要介護認定者は59.5%ございました。

○福祉課長（小宮好徳）

続きまして、地域福祉推進事業費でございます。こちらは町社協に対する補助金でございます。法人運営費、人件費、地域福祉推進事業費等でございます。また、

町内巡回バスの車両購入費、町内巡回バスの業務委託料の経費等が含まれてございます。

10の高齢者等地域見守り推進事業費でございます。こちらは緊急通報装置25台分の保守点検、賃借料でございます。また、通報先としては、足柄上郡の広域センターとなっております。

1枚おめくりいただきまして、40ページになります。

○保険健康課長（亀井知之）

11、広域福祉センター運営事業費でございます。5町で設置しました、足柄広域福祉センターへの運営費等の負担金でございます。平成28年度中に法人合併が行われた結果、この補助金に対しては、平成28年度限りとなっております。

また、合併後の状況でございますが、スムーズに移行しまして、特段の問題は何っておりません。

○福祉課長（小宮好徳）

一つとばしていただきまして、13になります。自殺予防対策関係費でございます。こちらは啓発事業として、自殺予防の啓発講演会を開催させていただきました。

一つとばしていただきまして、老人福祉費になります。1の敬老意識啓発事業費になります。こちらは敬老祝い金の支給でございます。支給として77歳、5,000円ですけれども、138名、88歳、1万円、44名、99歳、2万円、1名、100歳が5万円、合計で177名に支給してございます。

一つとばしていただきまして、開成町シルバー人材センター支援事業費でございます。こちらは高齢者の生きがい、健康づくりにつなげるため、活動支援を図るために支給してございます。

4の介護用品購入費助成事業費でございます。こちらは要介護者等が使用する紙おむつの購入費の一部の助成でございます。31名に助成してございます。

○保険健康課長（亀井知之）

続いて5の後期高齢者医療広域連合関係費でございます。広域連合に関する事務費の共通経費、被保険者数割、人口割による負担金の支出、また、定率市町村負担金として、療養給付費の12分の1を概算払いを支出をしております。前年度比プラス2,236万円、プラス24.0%となっております。

○福祉課長（小宮好徳）

続きまして、四つとばしていただきまして、7になります。老人クラブ活動支援事業費でございます。町老人クラブ連合会の補助、単位クラブの11団体の活動費の補助金でございます。

二つとばしていただきまして、3の慰霊祭関係費になります。こちらは終戦記念日の献花代、また町戦没者慰霊祭、隔年2年に1回ですけれども、開催してございますけれども、その費用でございます。

一つとばしていただきまして、5になります。平和慰霊事業費になります。こちらは戦争体験談、DVDの制作業務委託料、町戦没者慰霊祭におきまして、DVD

の披露と食事体験等を行った費用でございます。

1枚おめくりいただきまして、42ページになります。障害者福祉費になります。1の地域生活支援事業費でございます。内訳としましては、手話通訳の派遣に係る費用、成年後見制度利用支援事業の後見人等報酬でございます。また、日常生活用具補助をしてございます。ストマーの装具の補助等でございます。

扶助費は、訪問入浴サービス事業、移動支援事業、日中一時支援事業に係る費用でございます。

2の重度障害者医療費助成事業費になります。こちらは重度障がい者が医療機関で保険診療を受けた場合、自己負担分について助成してございます。

3の心身障害児訓練支援事業費でございます。こちらは上郡5町の共同事業でございます。地域訓練会の「ひまわり」の負担金でございます。こちらは平成28年度をもって、終了となっております。

4の身体障害児者補装具給付事業でございます。こちらは補装具の購入、修理費を助成してございます。

一つとばしていただきまして、自立支援給付事業になります。こちらは障害程度の区分認定調査業務委託料と扶助費でございます。扶助費に関しましては、障害福祉サービス、入所施設利用者のサービス、児童福祉法に基づきます障害児通所支援サービス等でございます。

7の障がい者福祉施設運営支援事業費でございます。こちらは中井町を除く、県西圏域2市7町で行ってございます。共同でホームヘルプ拠点事業所、短期入所拠点事業所の体制整備を図ってございます。

8の自立支援医療給付事業費になります。こちらは更生医療、育成医療等の給付費となっております。

9の障がい者福祉推進事業費でございます。こちらは開成町重度障害者等年金事業、福祉タクシー利用助成事業、自動車燃料費助成事業等でございます。

10の障がい者相談支援事業費でございます。こちらは相談支援事業及び地域活動支援センター事業を、自立サポートセンター「スマイル」に委託しまして、足柄上地区1市5町共同で委託を行っているものでございます。

一つとばしていただいて、12になります。障がい者就労支援事業費になります。障害者就業・生活支援センター「ぼけっと」に県西圏域2市8町共同で委託を行ってございます。

13の障がい者歯科二次診療所運営事業費でございます。こちらは県西圏域2市8町で行っているものでございまして、二次診療を小田原市で行ってございますけれども、負担金を小田原市へ支出してございます。

福祉会館管理費になります。指定管理料、一般分と修繕分を支払ってございまして、修繕分は空調機のモーター交換、消火栓のホース交換等を行ってございます。利用料減免分補償費は協定書に基づく費用を支出してございます。また、用地借地料は4名に支出してございます。

44ページになります。社会福祉費、臨時福祉給付金及び年金受給者向け給付金関係費でございます。こちらは低所得者に対し、消費税率引き上げにより影響を緩和するということで、平成28年10月から平成29年3月までの6カ月分というところで、1人につき3,000円支給してございます。また、障害・遺族基礎年金受給者、非課税者ですけれども、支給してございます。1人につき3万円でございます。

2、続きまして、高齢者向けの給付金関係費でございます。こちらは低年金受給者、高齢者世帯ですけれども、所得の底上げ及び平成28年度前半の個人消費の下支えに資するように、65歳以上となる者に、1人につき3万円支給してございます。

経済対策分給付金給付関係費でございます。こちらは消費税率引き上げによる影響を緩和ということで、平成29年4月から平成31年9月までの2年半分を支給してございます。こちら1人につき1万5,000円となっております。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、児童福祉費、児童福祉総務費、一つとばしまして、2、ひとり親家庭等医療費助成事業費でございます。ひとり親家庭等に対し、医療費の自己負担分を助成したものでございまして、年間延べ4,184件に助成をしてございます。

3、小児医療費助成事業費でございます。子育て世帯に対し、医療費の自己負担分を助成したものでございまして、年間延べ3万2,127件に対して助成を行ってございます。

一つとばしまして、5、放課後児童対策事業費でございます。保護者が昼間、家庭にいない児童に対し、適切な生活の場を与える放課後児童クラブの運営を社会福祉法人はぐくみ福祉会に委託してございます。3カ所で、年間延べ1,759名の児童が利用してございます。また、国の施策に基づき、支援員の業務負担軽減を目的として、ICT化を推進するための整備等に対して補助を行ってございます。タブレット3台等を記載の機器を整備してございます。

6、子育て支援事業費でございます。従来からある子育て支援センターの運営、それから、平成28年度に開設した、町内で2カ所目となる駅前子育て支援センターの運営、それから、相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの運営をそれぞれの社会福祉法人に委託した経費でございます。

7、子ども・子育て支援推進事業費、子ども・子育て支援法に基づき設置した町子ども・子育て会議を2回開催した経費でございます。

8、子育て環境充実事業費でございます。

子育て環境の充実を図るためプレイパークの企画運営を委託してございます。平成28年度は、4日間のプレイパークを行いまして、町内での事業転換に向けた課題検等を行ってございます。

続きまして、目、児童措置費、一つとばしまして、2、保育所充実事業費でございます。子ども・子育て支援制度に基づき、乳幼児との保育を実施してございます。

通常保育については、29カ所で、年間延べ4,102名のお子さんが通所し、それに対する給付費を支弁してございます。そのほか、一時預かり保育、延長保育をはじめ、乳幼児の健康管理体制強化事業や障がい児保育を行う保育所に対して、それぞれの補助を行ってございます。

また、国の施策に基づき、保育士の業務負担軽減を目的に、ICT化を推進するための機器整備に対して補助を行ってございます。タブレット6台と記載の機器を整備してございます。

3、要保護児童対策事業費でございます。児童虐待の防止等を目的に、関係16機関で構成する要保護児童対策地域協議会を設置し、各種会議を開催してございます。また、育児不安の解消等を目的に、支援が必要な御家庭に保育士を派遣し、専門的な助言支援、育児支援を実施してございます。

4、児童手当関係費でございます。中学校修了前の児童を養育する保護者に、児童手当を支給してございます。支給額はお子さん一人につき3歳までは月額1万5,000円、3歳から15歳までは、月額1万円、ただし、第三子以降については、3歳から12歳については、月1万5,000円、所得制限を超過した場合は、月額一律5,000円の支給となるというところで、支給児童が2万9,607名でございました。

説明書1ページおめくりください。

○保険健康課長（亀井知之）

46、47ページでございます。2行程省略させていただいて、衛生費、保健衛生総務費、3番、健康づくり推進事業費でございます。健康づくり推進協議会の委員報酬や健康普及員活動、あじさい健診の委託料、その他、記載の各種事業に必要な物品購入、あるいは謝礼の費用を支出しているものでございます。

1行とびまして、5の救急医療体制推進事業費、休日急患診療所及び広域二次病院群輪番制度に係る町の負担金を支出しているものでございます。

次に、6、食育推進事業費、町民の食育事業を実施するための講座開催に係る講師謝礼等を支出しているものでございます。また、町の飲食店組合等との協働事業として、食育ポスター100枚を作成するほか、各種の料理講座を実施いたしました。

次に7の地域医療体制推進事業費でございます。日本赤十字社が行う献血の消耗品や腎アイバンクの負担金を支出しているものでございます。

8、庁用自動車整備事業費、赤十字車両としてワゴン1台の購入、日本赤十字社から5分の4の補助をいただいております。なお、入札の差金として、備品購入費に57万9,000円の不用額が発生しております。

次に予防費でございます。1の保健予防事業費、各種がん検診、後期高齢者健診の委託料や人間ドック受診料の一部補助、その他健康教室や健康相談等に係る賃金や事務経費を支出しているものでございます。各種の健診委託の実績による精算の結果、委託料に385万5,000円不用額が発生してございます。

次の2の感染症対策事業費、各種予防接種に係る予診票の印刷費や接種の委託料を支出するものです。平成28年10月に、新たにB型肝炎の予防接種費用を補正で計上させていただき、支出を行っています。また、予防接種の健康被害の年金支給費を支出しているものでございます。

3の母子保健事業費でございます。乳幼児検診や健康教室、相談等に係る賃金や派遣手数料のほか、母子保健推進員の活動の謝礼、あるいは特定不妊治療費等の補助費を支出しております。また、新たに母子健康包括支援センターを開設するために、保健師の賃金及び消耗品費等を支出させていただきました。

○環境防災課長（山口健一）

続きまして、3目環境衛生費でございます。経常的一般管理費は省略させていただきます。グリーンリサイクルセンター利用促進事業費でございます。指定管理者による管理を行いました。

犬・猫飼育マナー向上事業費でございます。狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務及び狂犬病予防注射事務を行いました。

1ページおめくりください。環境美化活動推進事業費でございます。環境美化推進協議会を開催し、かいせいクリーンデーを年2回実施いたしました。参加数は9,895人でございます。

続きまして、自然環境保全事業費になります。町内13カ所の河川の水質調査を継続して実施しました。また、実証実験の終了したバイオコードを撤去しました。

小田原市斎場事務広域化推進事業費は省略させていただきます。

続きまして、ごみ処理事業費でございます。燃えるごみ、燃えないごみなどを委託業者による収集運搬及び処理を適正に行っております。

ごみ処理の状況といたしましては、本冊子の109ページ以降に例年通りの資料を掲載しておりますので、後程ご覧ください。

続きまして、環境基本計画管理事業費でございます。開成町環境基本計画の改定を行いました。地球温暖化対策事業費は省略させていただきます。

新エネルギー導入促進事業費でございますが、ゼロ・エネルギー・ハウスに対する補助金を創設し、住民、事業者に周知をしましたが、申請がなく、支出はありませんでした。

環境美化啓発事業費は省略させていただきます。

続きまして、生活環境保全事業費でございます。年間130キロリットルのし尿を委託業者により収集・運搬を実施いたしました。

環境学習推進事業費は省略させていただきます。

ごみ減量化推進事業費でございます。生ごみ処理器設置推進制度によりまして、キエーロの普及を行いました。16件の普及がございました。

続きまして、資源化推進事業費でございます。資源ごみの収集及び再資源化を実施しております。各地域の子ども会等による資源回収に対しても補助を行っております。本事業につきましては、収集量の減少により、収集委託料で361万円程

の不用額が生じております。

○産業振興課長（遠藤孝一）

次に款農林水産業費でございます。目の農業委員会費は省略させていただきまして、農業総務費、町の花あじさい維持管理事業費でございます。あじさいの剪定、施肥及び植え替え等のあじさいの里の維持管理を行うとともに、あじさいの里親制度の普及に努め、町の花あじさいへの愛着心と美化意識の高揚を図りました。

一つとばしまして、農業振興費でございます。経営所得安定対策制度関係費、国政策である、経営所得安定対策制度事業における窓口として事務処理を行い、また、農地台帳の整備を行いました。

次の、農業活性化推進事業費でございます。農業専門員を雇用し、農業のあり方やその具体化を図るための検討と町の特産品候補である、開成弥一芋及び加工品の普及を行い、弥一芋については、開成弥一芋ブランド化推進協議会を中心に、活動を展開いたしました。また、北部地域の農用地の保全と利用促進に関する方向性を検討いたしました。

○産業振興課長（遠藤孝一）

1枚おめくりいただきまして、三つ程とびまして、6、北部地域活性化推進事業費、開成町北部地域活性化推進協議会及び同プロジェクト部会を開催しまして、その部会によるリーディングプロジェクトとして、芋煮会や景観修景作物を実施いたしました。

○街づくり推進課長（高橋清一）

続いて、一つとばしまして、農地費、事業2、土地改良施設整備事業費でございます。こちらにつきましては、足柄上地区推進協議会等への負担金、そして、農とみどりの整備事業を活用した岡野地区内の舗装工事を実施いたしました。なお、舗装工事につきましては、資料1の主要事業に記載しておりますので、御参考願います。

○産業振興課長（遠藤孝一）

款商工費に移ります。商工総務費は省略させていただきまして、商工振興費の2、中小企業支援事業費でございます。町内の中小企業者が円滑に事業資金を確保できるよう、取扱金融機関へ資金を預託し、中小企業への経営安定に努めました。

一つとばしまして、4、勤労者支援事業費でございます。勤労者の生活安定のための住宅取得の一部利子補助及び中小企業従業員の雇用安定のための退職金の一部補助を行いました。

一つとばしまして、観光費の1、あしがり郷瀬戸屋敷維持管理事業費でございます。都市住民と地域住民との交流施設、生涯学習施設及び観光拠点施設として適切な維持管理を行いました。また、指定管理者制度導入に向けて、瀬戸屋敷案内所の改修工事の実施設計を行いました。

○街づくり推進課長（高橋清一）

続いて、三つとばしていただきまして、土木費、土木管理費、土木総務費、事業

2、経常的一般管理費でございます。こちらにつきましては、道路照明の電気代、関係団体への負担金及び十文字橋災害復旧に係る償還分の負担金、そして、シルバー人材センターとの労働者派遣契約を行い、派遣された人材により、公園や道路の除草、樹木の剪定などを実施いたしました。なお、十文字橋の償還分の負担金につきましては、平成22年度から平成29年度までの8年間で返済となっております。

次、道路橋りょう費、道路維持費、事業1、道路維持管理事業費でございます。こちらにつきましては、町道を安全で快適に利用できるよう、補修を実施するとともに、駅前広場等の清掃と保守等を実施して、適正に管理してございます。

補修につきましては、路面や防護柵等の補修や舗装の補修、路肩のカラー舗装の工事を実施してございます。工事箇所につきましては、資料1の主要事業、資料2-1の一円費工事費に記載しておりますので、御参考願います。

次に、事業2、道路緑化維持管理事業費でございます。こちらにつきましては、町道の環境維持のため、シルバー人材センターや造園業者に委託を行い、植栽の剪定、消毒、除草などを実施してございます。

では、1枚おめくりください。道路新設改良費、事業1、町道改良事業費でございます。こちらにつきましては、町道の拡幅による交通の円滑化と狭小路線について、安全、安心な生活環境の形成と維持を目的として事業を実施いたしました。事業内容につきましては、記載のとおりでございます。なお、実施場所につきましては、資料1の主要事業に記載しておりますので、御参考願います。

なお、決算書114、115ページで、13節、委託料で約114万円程、17節、公有財産購入費で約100万円程、不用額は生じてございます。委託料につきましては、町道204号線の補償物件調査における入札での差金でございます。

公有財産購入費では、同じく町道204号線の用地買収を見込んでいたものでございます。平成28年度では、先程の補償物件調査費をさせていただく中で用地買収も想定してございましたが、結果的に地権者とは、補償調査のみの調整となりまして、約100万円程の不用額が生じました。

続いて、一つとばしまして、橋りょう整備費、事業1、橋りょう整備事業費でございます。こちらは十文字橋の耐震補強設計業務委託、そして、関係法令の改正によりまして、橋りょうにつきましては、5年に一度の点検が義務化された関係で、21橋の点検を実施いたしました。

また、繰り越しの関係でございます。平成27年度の源治橋架け替え工事第1期工事に伴いまして、電柱1本の移設を補償いたしました。

次に、河川費、河川維持費、事業1、水路維持管理事業費でございます。こちらは良好な河川維持のため、雨水調整池及び西口駅前ポンプの点検などの委託事業でございます。

雨水調整池の堆積土搬出工事や延沢415番地先の水門補修工事、その他、水路の維持補修工事でございます。また、雨水調整池や堰に係る電気代も支出してござ

います。なお、工事箇所につきましては、資料1の主要事業、資料2-1の一円費工事費に記載しておりますので、御参考願います。

一つとばしましては、都市計画費、都市計画総務費、事業3、建築物耐震改修促進事業費でございます。こちらにつきましては、地震に強い、安全なまちづくりを推進するため、開成町耐震改修促進計画を改定いたしました。また、町要綱に基づく、2件の耐震診断を補助いたしました。

なお、決算書116、117ページで、19節負担金補助及び交付金で、約150万円程の不用額が生じてございます。こちらにつきましては、この建築物耐震改修促進事業費におきまして、耐震診断、耐震改修工事の補助を各2件ずつ見込んでおりましたが、実績として、耐震診断の申請が2件となった関係で、約120万円程の執行残がございましたことが大きなところでございます。

次に、事業4、都市計画推進事業費でございます。こちらは都市計画審議会を1回開催いたしました。また、開成町都市計画基本図の修正を行いました。

次に、事業5、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業費でございます。こちらは都市計画道路駅前通り線の未整備区間周辺につきまして、土地区画整理事業の実施に向けて事業を予定している区域の現況測量、この区域の土地所有者に土地利用等のアンケート調査を実施いたしました。地権者との合意形成ということでは、説明会を1回開催いたしました。

一つとばしまして、事業6、産業集積促進事業費でございます。こちらは足柄産業集積ビレッジ構想に位置付けをしております、宮台北地区について、南足柄市竹松壺下地区と連携して事業を推進していくため、南足柄市において、整備プログラム検討、地権者合意形成の支援などの業務委託を実施しており、その負担金を支出しているところでございます。なお、南足柄市との負担割合としましては、事業予定面積ということで、開成町の負担は、約15%でございます。地権者との合意形成ということでは、勉強会を3回、説明会を3回開催いたしました。

○上下水道課長（熊澤勝己）

続きまして、下水道費です。下水道事業特別会計繰出金、主に下水道事業債の元利償還金に充てるため、一般会計から下水道事業特別会計に繰出をいたしました。

○街づくり推進課長（高橋清一）

続いて、公園費、事業1、公園維持管理時事業費でございます。こちらは町民の憩いの場でございます公園を安心して利用できるよう、年間を通じて、適正に維持管理を行ったものでございます。

また、開成駅前第二公園につきましては、モニュメントとして設置したロマンスカーについて、ロマンスカーを覆っていたテントを撤去し、ロマンスカーについては補修の上、舗装を実施いたしました。

次に、事業2、公園整備事業費でございます。こちらは開成駅前公園の公園灯3基の補修工事及び山王供養水辺公園の老朽化した水車の撤去工事を実施いたしました。

○財務課長（田中栄之）

続きまして、5項住宅費、1目住宅管理費、住宅維持管理事業費です。3団地4棟の町営住宅の維持管理を行いました。

○危機管理担当課長（渡邊雅彦）

続きまして、8款消防費、消防費、常備消防費になります。1の広域消防推進事業費になります。こちらにつきましては、常備消防組織でございます小田原市消防本部における消防・救急業務等の運営費を負担し、住民の皆さんの生活の安定に努めたところでございます。昨年度に比べまして3,600万円程減額しておりますけれども、これは前年度に比べ、退職職員が12名から4名に減少したという状況で、退職手当の減額によるものでございます。

次に、2目非常備消防費でございます。1の消防団等活動推進事業費でございます。非常備消防組織でございます、消防団本部、それから、7個分団の消防団員の報酬、出動報酬、さらに平成28年度末に退職いたしました、5年以上勤務している消防団員2名に対しまして、退職報償金を支出しております。また、消防団員に係る経費といたしまして、5年以上勤務した者に対する退職報償金、それから、公務災害補償に対する掛け金の負担をこちらで行っています。

次に一つとばしていただきまして、3目の消防施設費、消防施設整備事業費でございます。前年度に比べまして、690万円程の増額になっておりますが、老朽化いたしました、第1分団の小型動力ポンプ積載車を更新したことが大きな要因でございます。

また、昨年7月に神奈川県消防操法大会におきまして、特設第1分団が出場したため、ホース、それから給水管などの資器材を購入しております。このほか、消防力の維持向上のため、消防車両、消防団詰所の点検、それから、ホース格納箱のホース、街頭消火器、消火栓ホース格納箱の更新を行いました。

また、消防団の災害現場の情報伝達を確保するため、特定小電力トランシーバーを購入しております。

資料のほう1ページをおめくりください。54、55ページになります。目水防費になります。こちらにつきましては、水防時の備蓄倉庫でございます、水防倉庫の電気代、水防対策用の土のう用の砂をこちらで購入しております。

続きまして、一つとばしていただきまして、災害対策費になります。2の情報伝達体制強化事業費でございます。防災行政無線の点検及びバッテリーの維持管理を行いました。また老朽化した、上延沢地区にございました、防災行政無線の屋外子局の放送塔を新たに上延沢自治会館の敷地内に建て替えを実施いたしました。

次に、3の地域防災力強化事業費でございます。これは主に防災安全専門員の賃金、また、地域の防災リーダーを育成するため、防災講座を6回実施いたしております。

一つとばしまして、4の災害対策推進事業費でございます。災害時に必要な資機材、備蓄食糧など、整備を行いました。また、災害時用指定井戸の水質検査等を実

施しております。

○教育総務課長（橋本健一郎）

続きまして、教育費へ移らせていただきます。教育総務費、教育委員会費でございます。1、教育委員関係費、毎月1回の定例の教育委員会を開催しまして、教育に係る重要事項について議論を行いました。教育委員4名の報酬を支払っております。

2、経常的一般管理費、こちらにつきましては、開成町教育要覧の印刷、教育委員、教育長が出席する会議等の負担金を支出してございます。

続きまして、2目事務局費でございます。2、経常的一般管理費、こちらは園、学校全体に係るものとしたしまして、あと教育委員会事務局の円滑な運営をということで、学校、幼稚園、教育の向上、幼児、児童、生徒の健全な育成を目指しまして、学校教育事務の効率的な処理に努めたところでございます。

続きまして、3、就園・就学関係費、学校生活を送る上で、特別に配慮が必要と思われ、園児、児童、生徒につきまして、通年での就学相談や発達検査を行いまして、その子にあった支援を講じておるところでございます。

4、育英奨学金関係費、優良な生徒で、経済的理由から高等学校への就学が困難なものに対しまして、奨学金の貸付を行いました。今回については、4名から返還金を受けた者を、基金へ積立を行っているところでございます。

5、適応指導教室運営事業費でございます。不登校児童・生徒を対象としまして、細やかな教科指導、臨床心理士を入れますカウンセリング等を行ってございます。学校復帰へ目指したところでございます。なお、民間の施設を借り上げて、今のところ事業を行ってございます。

一つとばしまして、7、ふれあい教育等研究推進事業費でございます。こちらは各園、学校やそれぞれ研究テーマを定めまして、これに沿って、調査研究を行っております。こちらによりまして、教職員一人ひとりの意識改革や資質の向上に結び付いている事業でございます。

1ページおめくりいただきまして、8、国際理解教育事業費でございます。外国人講師2名を、幼稚園、小中学校に派遣しまして、英語教育の充実と外国人に親しみが持てるよう派遣を行ってございます。

また、小学校5年生を対象にしまして、留学生を派遣しまして、国際交流事業も行っているところでございます。

9、外国籍児童・生徒日本語指導でございます。外国籍児童・生徒への日本語指導というところでございます。こちらにつきましては、対象が中国語1名、スペイン語1名ということで取り組みを行いまして、保護者の連絡や教育相談などについてもあわせて行っているところでございます。

10、心の教育相談事業費でございます。生徒の悩みにつきまして、そういったものを解消するために、心の教室相談員を週2日配置して、生徒の悩み等の軽減を図っているところでございます。相談件数としては190件となっております。

1 1 番、幼小中高体験連携事業費でございます。こちらは子どもたちの学校間、あるいは違う学校等の交流にとどまらず、教職員の先生方の交流にも役立っている事業でございます。

1 2 番、児童・生徒安全対策事業費でございます。こちらは関係機関と連携した登校指導、下校時におきますパトロール活動、多大な協力をいただいているところでございます。あわせて町では、朝を中心に、幼稚園、小学校、中学校の警備管理業務を委託しまして、子どもたちの安心・安全の確保を図っているところでございます。

1 3 番、校務用パソコン配備事業費でございます。こちら幼稚園、小中学校の先生方が使用する公務パソコンのリース、維持管理を行っているところでございます。パソコンを配備することによりまして、効率化を図って、先生方が子どもに向き合う時間の確保に努めているところでございます。

1 4 番、教育改革検証会議等事業費でございます。こちらにつきましては、開成町人づくり憲章に従いまして、各種の取組を行っております。こちらの点検評価により、次年度に向けた分析、提言を行っているというところで、検証委員の報償費等の支払いを行っているところでございます。

1 5、教育振興基金積立金でございます。こちらは寄附金を学校教育、社会教育の振興を図るために、基金のほうに積み立てを行ったものでございます。

1 6 番、就園・就学助成事業費でございます。こちらは就学が困難な児童・生徒の保護者に対しまして、教育に必要であります学用品ですとか、給食費の補助を行っているものでございます。こういったことによりまして、子どもたちの安定した生活が行われているところでございます。

また、私立幼稚園の設置者を通じまして、保育料を補助してございます。なお、こちらにつきましては、本紙の125ページにございます、20番、扶助費で、不用額が136万3,700円程でございますけれども、このうち114万円程が先程申しました、就学援助費の執行残ということでなっております。

続きまして、17番、学力向上推進事業費でございます。こちらは教育に精通しました教育指導専門員を配置しまして、学校の支援を行うですとか、そういったコーディネートを行って、学校全体の学力向上に寄与しているものでございます。

18番、コミュニティ・スクール推進事業費でございます。開成町内の全学校で実施しておりまして、住民や地域の方々が自分の学校であるという意識を持っていただく中で、地域と一体した教育の実践に寄与している事業でございます。

19番、土曜学校推進事業費でございます。昨年からは始まりまして「あじさい塾」として、15講座を開催しまして、児童・生徒244名の参加を得ているものでございます。

続きまして、これから開成小学校費に移らせていただきます。この後、共通した項目となりますので、開成小学校費で各事業を説明させていただきます。それ以後、開成南小学校費からは、主要な部分について、説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

まず、1番の施設整備事業費でございます。開成小学校におきましては、非常放送回線の改修、体育館の舞台幕の交換、AED1台の更新を行っているところでございます。

1枚おめくりいただきまして、経常的一般管理費でございます。こちらは学校の運営を図るための光熱水費の支払い、各種機器のリースや保守点検を行っているものでございます。

3番、学校保健衛生関係費でございます。こちらは子どもたちの健康保持増進を図るため、各種の健康診断等を実施したものでございます。

4番、学校パソコン活用推進事業費、こちらは児童用のパソコンのリース、保守を行いまして、子どもたちが情報機器とふれあう機会を設け、情報教育の充実を図っているものでございます。

続きまして、教育振興費でございます。1、教科等運営事業費でございます。こちらは学校での各教科に必要な教材書備品の購入を行いまして、円滑な事業の運営に役立てているものでございます。

2番、教科外運営事業費でございます。こちらは学校の図書室の運営に係る非常勤の雇用や学校図書の購入、あるいは授業以外の部分で、お友だちの活動する体制づくりを支援しているものでございます。

3番、各種行事開催関係費でございます。こちらは学校での入学式、卒業式、運動会等、各事業に係る費用のかかるものでございまして、地域の方とのふれあいを持つ機会にも役立てております。

4番、経常的一般管理費、こちらにつきましては、郡の連合体育大会ですとか、そういったものの大会関係費、各種負担金の支出、地域内の学校との連携事業を行っているものでございます。

5、学力向上推進事業費、こちらにつきましては、各園、学校に教育の資質を高めるため、介助教員、支援員の配置を行っているものでございます。

続きまして、学校給食費、1、経常的一般管理費でございます。開成小学校におきましては、給食調理を民間委託で行っております。また、必要となります衛生用品、調理用品等購入しまして、安全な給食の提供を行ってございます。2番、給食施設整備事業費でございます。開成小学校におきましては、冷凍冷蔵庫1台を購入をしているところでございます。

続きまして、開成南小学校に入ります。このうち、上から三つとばしまして、施設整備事業費でございます。こちら開成南小学校におきましては、児童数の増によりまして、机、椅子の購入、AED1台の更新を行っているところでございます。

なお、本紙の132ページ、133ページのところでございます。開成南小学校に係る部分でございます。そのうち11の需用費について、118万円程執行残が出ております。不用額が出ておりますけれども、このうち、84万円程が光熱水費、電気代となっております。これにつきましては、新電力の切り替えというところで、あとその他の節電に考慮した中での、節電しておりまして、減額補正もさせて

いただいたのですけれども、なお、ここでもまだ不用額が発生しているというものでございます。

続きまして、1ページおめくりください。上から2行目の中学校費とさせていただきます。学校管理費、2番の施設整備事業費でございます。文命中学校におきましては、体育館の雨樋の取替とあとガス警報器の交換、AED1台の更新を行っているところでございます。

続きまして、目の教育振興費の5番でございます。教科用図書購入費でございます。平成28年度に中学校の教科書改訂に伴いまして、教員分の教科書、あと指導書の購入を行っているところでございます。

一つとばしまして、学校給食費でございます。1、経常的一般管理費でございます。文命中学校では、非常勤給食調理員、こちらを雇用しております、そちらの賃金とあるいは必要となります衛生品等の購入を行っているところでございます。

2番の給食施設整備事業費、こちらにつきましては、給食調理室内のオープンフードの増設工事を行いました。

続きまして、幼稚園費でございます。幼稚園管理費、2番の幼稚園施設整備事業費でございます。平成28年度に工事可能なものとしまして、大規模改修工事のうち、昨年度は、キューピクルの設置工事とフェンスの設置工事を行っています。

二つとばしまして、のびのび子育てルーム事業でございます。開成幼稚園の特色でもあります、3歳児の親子を対象としたのびのび子育てルームを週1回、3歳児のみで活動するすくすくルームを週2回実施しまして、保護者の子育てに関する相談など、そういった支援も行っているところでございます。

続きまして、6番、預かり保育事業でございます。教育時間終了後に、園児を預かることによりまして、保護者の負担軽減、子育て支援の一翼を担っている事業でございます。

1ページおめくりください。続きまして、大きなところの社会教育費へ移らせていただきます。社会教育総務費でございます。1番、社会教育委員関係費、社会教育委員会議を年6回実施いたしました。教育委員会から諮問事項を受けておりますので、そちらの調査、研究を行っているところでございます。

2番、生涯学習推進事業費、主に町民センターを活用した講座の開催、幼児から中学生を持つ保護者の子育て支援としまして、3歳児学級の開催や、家庭教育学級の開催を支援しているところでございます。

3番、文化財保護事業費、こちらは会議を年5回実施しておりまして、広報かいせいへの連載等を行っているところでございます。

4番、経常的一般管理費、こちらでは、生涯学習事業や青少年育成などを進めるために、必要となります社会教育専門員の雇用、または教育委員会所管団体の補助を行いまして、事業への参加、協力促進を図っているところでございます。

5番、青少年健全育成事業費でございます。青少年指導員が主催します各種事業を通じまして、リーダーの育成、北海道幕別町への児童・生徒を派遣しまして、子

どもたちの交流を深めることができいております。

○子ども・子育て支援室長（中戸川進二）

続きまして、6番、放課後子ども教室推進事業費でございます。放課後にそれぞれの小学校施設を活用して、体験活動等を毎週水曜日の週1回実施をしてございます。開成小学校においては、年間延べ1,741名、開成南小学校においては、年間延べ2,529名のお子さんが参加してございます。

○教育総務課長（橋本健一郎）

続きまして、公民館費、1、図書室運営事業費でございます。町民センター図書室の運営に係ります非常勤の雇用、図書購入を行いまして、図書の充実と利用者の利便性の向上を図っているところでございます。

○自治活動応援課長（遠藤直紀）

続きまして、保健体育費、保健体育総務費、生涯スポーツ推進事業費でございます。町民のスポーツ振興を図るため、神奈川アスリートネットワークを活用した陸上教室、体育協会との連携、協力によります自治会対抗競技大会の開催を補助いたしました。

また、全町民を対象にしましたイベントとしまして、5月には開成町チャレンジャー2016、10月には、かいせいスポ・レクフェスティバル2016を開催しました。また、全国大会の出場者3名に対し、トップアスリート大会出場奨励金の交付をいたしました。

二つとばしていただきまして、4、スポーツ団体・指導者育成支援事業費でございます。スポーツ指導者を対象としましたセミナー等を開催するとともに、体育協会、パークゴルフ協会、少年少女スポーツ団体への活動助成、また、郡総体などの出場選手へ出場旅費の助成を行いました。

また、少年少女スポーツ団体に対し、関東大会出場経費の補助を交付しております。

続きまして、総合型地域スポーツクラブ推進事業費でございます。開成町総合型スポーツクラブが行う、各種教室の開催等の事業運営に対する補助金を交付しました。

続きまして、体育施設費、町民プール維持管理事業費でございます。夏季の42日間、町民プールの一般開放を実施いたしました。

1ページおめくりください。一つとばしまして、3、開成水辺スポーツ公園管理事業費でございます。開成スポーツパートナーズを指定管理者としまして、公園の管理運営を行い、年間11万3,715人の皆様に御利用をいただきました。

○財務課長（田中栄之）

10款公債費になります。1目元金、町債元金償還金、同じく2目町債償還利子になります。それぞれ町債に対します元金及び利子の返済に充ててございます。

○危機管理担当課長（渡邊雅彦）

次に一つとばしていただきまして、11款諸支出金、1項公営企業支出金、1目

水道事業支出金になります。消火栓設置費負担金でございます。消火栓設置費負担金としまして、消火栓ボックスを1カ所交換する工事費と漏水等によります、消火栓の緊急修繕に関する経費を負担したものでございます。

○財務課長（田中栄之）

続きまして、2項、基金費に移ります。1目財政調整基金費、こちらと2目減債基金費になります。こちらはそれぞれ利息分を積み立てたものでございます。

続いて、ここからは決算書で御説明をさせていただきます。決算書152、153ページをお願いいたします。

13款の予備費になります。予備費につきましては、事業の円滑な執行のため、831万279円を各事業に流用してございます。

備考欄の中で、100万円以上の金額の大きいものについて、御説明をいたします。153ページをご覧いただきたいと思います。上から10項目め総務費・総務管理費・財産管理費・工事請負費へ、135万2,160円、こちらは平成28年9月に議場空調設備が故障してございます。ただし、大変古い機械であったため、修理部品の手配が不可能でございました。よって新たに空調設備の設置費用として需用させていただいたものでございます。

下から8項目めになります。総務費・総務管理費・町民センター管理費・工事請負費へ187万9,200円、こちらは町民センター屋外非常階段の腐食や老朽化に対し、緊急的に補修工事を実施するために、流用したものでございます。

細節の説明は以上になります。

続いて、156ページをお願いいたします。実質収支に関する調書になります。区分、金額の順でございます。

1、歳入総額、55億9,116万4,000円。

2、歳出総額、53億530万4,000円。

3、歳入歳出差引額、2億8,586万円。

4、翌年度へ繰り越すべき財源、(2)繰越明許費繰越額5,864万2,000円、計5,864万2,000円。

5、実質収支額、2億2,721万8,000円。

6、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額0円。

次に、財産に関する調書になります。黄色い差し込みの次のページ、158ページをお開きください。財産に関する調書です。決算年度中に増減があったものについて御説明を申し上げます。

1、公有財産、(1)土地及び建物、土地公共用財産公営住宅813.22平方メートルの減、教職員住宅敷地のその他施設への変更により減となったものでございます。

公園、70.00平方メートルの減、屋敷下第一公園の面積錯誤による減でございます。その他の施設、891.91平方メートルの増、教職員住宅敷地のその他施設への変更及び面積錯誤により895.68平方メートルの増です。

南地区ごみ収集施設面積錯誤によりまして、3.77平方メートルの減となっております。

以上の合計によりまして、通年では、8.69平方メートルの増となっております。

(3) 出資による権利です。上から四つ目になります。社会福祉法人足柄上郡福祉会、100万円の減でございます。昭和63年度に同法人の設立に伴い負担をしました基本財産について、同法人の合併により、存続法人に引き継ぎ処理がなされたことによるものでございます。

次の、160ページからの2、物品の説明は省略をさせていただきます。

163ページをお願いいたします。3、債権、4、基金の表は四捨五入によりまして、1,000円単位で記載をしてございます。よって、歳出決算額との比較におきましては、1,000円単位で不整合となる場合がございますので、その点に御留意をいただきたいと思っております。

3、債権です。(1) 育英奨学金貸付金につきましては、平成28年度中に24万7,000円が返済されましたので、現在高は481万4,000円です。

(2) 国見健康保険高額療養費貸付金は実績がございませんでした。

4、基金に移ります。(1) 育英奨学金貸付基金、当該年度の返済分24万7,000円を積み立てまして、年度末現在高は2,085万9,000円になります。

(2) 学校校舎等整備基金、8,000万円をとりくずし、利子収入6,000円を加えまして、年度末現在高は2,517万4,000円です。

(3) 財政調整基金、保有しておりました有価証券5,000万円分が満期となりましたため、現金預金に計上するとともに、利子収入27万4,000円を加えまして、年度末残高は2億9,950万4,000円でございます。

(4) 社会福祉基金、40万8,000円を積み立てまして、年度末残高は95万9,000円です。

次の164ページに移ります。(5) 国民健康保険高額療養費貸付基金。(6) 国民健康保険財政調整基金、変動がございません。

(7) 減債基金利子収入1万4,000円を積み立てまして、年度末残高は1,286万5,000円です。(8)、商工振興事業基金、(9) 高額介護サービス費貸付基金変動ございません。

(10) 介護保険財政調整基金4,400万円を積み立てて、年度末残高は、1億384万7,000円です。

(11) 教育振興基金、73万円を積み立てまして、年度末残高は175万円です。

右のページ、165ページに移ります。(12) あしがり郷瀬戸屋敷基金、108万7,000円を積み立て、年度末残高は528万7,000円です。

(13) 開成の夢を育てるあじさい基金、32万円を積み立てまして、年度末残高が199万円です。

(14) 公共施設整備基金、3億3,000万円を積み立てて、年度末残高は6億円です。

以上で一般会計の説明を終了いたします。

○議長（茅沼隆文）

以上で、認定第1号 決算認定について（一般会計）の細部説明を終了といたします。